

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 コムチュア株式会社

コード番号 3844 URL <http://www.comture.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 向 浩一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長

(氏名) 田村 誠二

TEL 03-5745-9700

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	5,008	4.7	435	△11.8	463	△8.3	232	△22.1
22年3月期	4,783	△20.6	493	△3.8	505	△3.8	297	4.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	13,262.92	13,174.09	11.2	16.2	8.7
22年3月期	17,026.97	—	16.0	18.9	10.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	3,002	2,175	72.4	124,225.25
22年3月期	2,717	1,979	72.8	113,097.53

(参考) 自己資本 23年3月期 2,173百万円 22年3月期 1,979百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	360	△205	△48	1,235
22年3月期	318	△190	△45	1,129

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	2,800.00	2,800.00	49	16.4	2.6
23年3月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00	52	22.6	2.5
24年3月期(予想)	—	0.00	—	3,200.00	3,200.00	—	21.8	—

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)連結子会社設立に伴い、平成24年3月期より連結財務諸表作成会社となります。

業績予想につきましては、本日別途開示致します「連結決算の開始及び平成24年3月期の業績予想について」にて連結業績予想を開示いたしますので、単体業績予想の開示は差し控させていただきます。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、[添付資料]18ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	17,500 株	22年3月期	17,500 株
23年3月期	— 株	22年3月期	— 株
23年3月期	17,500 株	22年3月期	17,500 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 会計処理方法の変更	18
(8) 財務諸表に関する注記事項	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	19
(開示の省略)	21
(ストック・オプション等関係)	22
(企業結合等関係)	23
(資産除去債務関係)	23
(持分法投資損益等)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
5. その他	27
(1) 生産、受注及び販売の状況	27
(2) 役員の異動	27

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

平成23年6月1日(水)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、猛暑効果や政府の景気刺激策への駆け込み需要など一時的な要因によるプラス成長がみられたものの、雇用及び設備投資の過剰感は依然として残存し弱含みに推移いたしました。また、株式市場での不安定な値動きや資源価格の高騰、加えて新興国経済の成長減速などを背景に、経済の先行不透明感が広がりるなか、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、生産、輸出、消費の低迷をもたらし日本経済に深刻な影響を与えることとなりました。

一方、当社が属する情報サービス産業においても、将来の不確実性を懸念する企業の設備投資抑制傾向がみられ、依然として事業環境は厳しい状況にあります。

このような経営環境の中、当社は、今期を変革の年と位置付け「クラウド時代をコラボレーションでリードするコムチュア」を経営ビジョンに掲げ、第3創業期をスタートさせました。成長エンジンとなるのはネットワーク経由でソフトウェアを提供する「クラウド」、そしてワーク・スタイルの変革をもたらす「モバイル」のビジネス分野での利用であります。当社はこの二つの得意領域を核として、積極的に事業を展開いたしました。

その結果、当事業年度の業績は、売上高5,008百万円（前年同期比4.7%増）となりました。しかしながら、損益面につきましては、将来成長を見据えた先行投資を実施した結果、営業利益435百万円（前年同期比11.8%減）、経常利益463百万円（前年同期比8.3%減）、当期純利益は232百万円（前年同期比22.1%減）となりました。

事業区分別の売上高実績は次のとおりであります。

グループウェアソリューション事業は、顧客企業におけるIT予算削減の影響を受けつつも、新規顧客獲得などにより、売上高は2,094百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

ERPソリューション事業は、顧客企業における投資抑制の影響の中、積極的な営業を展開したことにより、売上高は505百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

Webソリューション事業は、sMashやアジャイル開発、データ連携ソリューションなど新技術を使ったビジネスに注力した結果、売上高は964百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

ネットワーク運用サービス事業は、景気の停滞によりマネージドサービス、インフラ構築サービス分野の需要が落ち込み、売上高は1,443百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

② 次期の見通し

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は世界的なサプライチェーンに影響を与える結果となり、生産や消費活動の停滞などにより次期以降の期間の景況感は急激に悪化しております。IT業界においてもユーザ企業の動向の先行きは予断を許さない状況にあります。

このような経営環境の中、当社は今まさに展開しつつあるクラウド時代において、人と人、製品と製品、企業と企業を結びつけるコラボレーションでリードし、高品質で付加価値の高いサービスの提供を通して、お客様企業の発展に貢献してまいります。中期経営計画のビジョンである「クラウド時代をコラボレーションでリードするコムチュア」の実現と、クラウドやモバイルなどの新しいビジネスの展開を加速するために、4月1日付けでグループ経営体制への転換を進めるとともに、営業統括本部と事業統括本部、及びそれぞれの傘下にマーケティング本部、コラボレーション本部などを新設、再編いたしました。

(新事業領域への進出)

当社は、クラウドやモバイルなどの新しい事業領域、新しい技術にチャレンジしてまいりました。マルチデバイスアクセス技術を持つコネクトワン社との資本・業務提携やセールスフォースドットコム社とのOEMパートナー契約など、他企業との連携を図りながら新しいビジネスを展開してまいります。

(グループ経営体制への移行)

平成23年2月21日付「子会社設立及びネットワーク運用サービス事業の会社分割（簡易吸収分割）に関するお知らせ」において開示いたしました通り、当社は平成23年4月1日付で当社のネットワーク運用サービス事業を会社分割により当社全額出資の子会社「コムチュアネットワーク株式会社」へ承継させ、持株会社となりました。

また、当社は、平成23年2月23日付「ソリューション・プロダクト販売子会社設立に関するお知らせ」において開示いたしました通り、平成23年4月1日を設立日とする当社全額出資の子会社「コムチュアマーケティング株式会社」を設立いたしました。

これら子会社の設立により、平成23年4月1日から開始する事業年度から、当社は、販売、開発、運用の三社からなるグループ経営体制となります。

営業及び販売、他企業との事業連携、ユーザーニーズに即した様々なクラウド関連のコムチュア・コラボシリーズのプラットフォームを連携させて提供するためのハブ的な役割をコムチュアマーケティング株式会社が担います。そして、プラットフォーム連携、導入に伴うシステム構築、及びプラットフォーム・サービスのクラウド化など、技術的な対応をコムチュア株式会社が担当し、その運用と保守をコムチュアネットワーク株式会社が担当いたします。

当社の技術力を核に、事業スピードを上げ、ノウハウを集約し、他企業とも連携を図り、更なる成長を目指します。

なお、当社は連結子会社設立に伴い、平成24年3月期より連結財務諸表作成会社となります。業績予想につきましては本日別途開示いたします「連結決算の開始及び平成24年3月期の業績予想について」にて連結業績予想を開示いたしますので、単体業績予想の開示は差し控えさせていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度における資産は、前事業年度末に比べて284百万円増加し、3,002百万円となりました。これは主に、現金及び預金が106百万円、投資有価証券が44百万円、子会社の設立により関係会社株式が50百万円、差入保証金が75百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

当事業年度における負債は、前事業年度末に比べて88百万円増加し、826百万円となりました。これは主に、資産除去債務を52百万円計上したこと等によるものであります。

当事業年度における純資産は、前事業年度末に比べて196百万円増加し、2,175百万円となりました。これは主に配当金の支払が49百万円あったものの、当期純利益が232百万円あったこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて106百万円増加し、1,235百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は360百万円（前事業年度は318百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益が405百万円、減価償却費が64百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は205百万円（前事業年度は190百万円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が150百万円あったものの、投資有価証券の取得による支出が214百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は48百万円（前事業年度は45百万円の使用）となりました。これは配当金の支払額が48百万円あったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
自己資本比率(%)	66.1	72.8	72.4
時価ベースの自己資本比率(%)	47.6	54.7	164.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,821.6	—	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本/総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、損益計算書の「支払利息割引料」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、積極的な事業展開と戦略投資を行い、企業価値の飛躍的な向上を図ってまいります。

利益還元につきましては、株式分割など株式の流動性の向上を図るとともに、積極的な利益配分を基本方針とし、配当性向を30%程度とすることを目標として段階的に引き上げてまいります。

毎事業年度における配当の回数について、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、年1回の剰余金の配当(期末配当)を行うことを基本方針としております。

なお、当事業年度においては、1株につき、前事業年度比200円増の3,000円の配当を予定しております。また、平成24年3月期については、1株につき3,200円の配当を予定しております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は、本株式への投資に対するすべてを網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

1) 事業内容に関連するリスクについて

① プロジェクトの採算管理に関するリスクについて

当社が行うシステム構築全般において、予定していた技術やパッケージソフト等で対応できない等の理由で、受注時の見積工数・期間を超過する場合があります。当社は、受注時の見積精度の向上・工程管理の徹底を行う一方、契約の締結に際し、長期間にわたる大型かつ包括的な請負契約を避け、複数の個別契約に分割して影響を極小化する、あるいは部分検収を受け、仕様追加や変更に対して追加受注を受ける対応を図る方針であります。

しかしながら、見積時点では想定できなかった事態の発生により当該案件の採算が悪化した場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。また、そうした事態が納期遅延の要因となり、債務不履行による損害賠償請求、契約の解除等につながるおそれがあります。さらに、当社の信用が損なわれ競争力が低下する可能性もあります。また、システム構築に際しては、システム上の不具合等の発生を完全に防止することは困難であります。このため、当社の責任において不具合等を治癒するために追加的なコストが発生した場合や顧客の既存システムに影響を与えるようなシステムトラブル等が生じた場合、債務不履行責任、瑕疵担保責任等の法的責任を負うことにより、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② デファクトスタンダード製品への依存度が高いことについて

当社は、デファクトスタンダード(事実上の業界標準)製品をベースにソリューションの提供をしております。グループウェアソリューション事業においては、日本アイ・ビー・エム株式会社(以下、「日本IBM」という)のNotesに係る技術に精通した人材の育成に力を入れており、当該製品に関連する売上高比率が高い状態にあると認識しております。また、ERPソリューション事業では、SAP社のERPパッケージに係わるサービスを中心に展開しております。当社は、両製品が長期間に渡り市場占有率の高い製品であると認識しておりますが、この状況が今後も継続される保証はありません。何らかの事情によりNotesやSAP ERPの優位性若しくは競争力が低下した場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 保守及び運用サービスにおけるリスクについて

当社のネットワーク運用サービス事業は、当社従業員等が顧客企業の基幹業務系システム等のシステム運用に関する各種要望に対応する業務であります。当該業務は一旦受注すると業務の性質上、継続受注する傾向にあります。顧客の方針変更により契約内容が変更となる、あるいは何らかの理由により顧客との契約が終了する等した場合には、一時的に余剰人員が発生し、固定費負担が経営成績を圧迫する可能性があります。また、当社従業員等がオペレーションミス等で誤った処理を行った結果、顧客に損害が発生した場合には当社がその損害を負担する可能性があります。

なお、当社は分社型吸収分割により、平成23年2月21日にコムチュアネットワーク株式会社を設立し、平成23年4月1日をもってネットワーク運用サービス事業をコムチュアネットワーク株式会社に承継しております。

④ マネージドサービス分野への注力について

マネージドサービスとは、インターネット網を通じて、当社設備内に配置された当社人員により、顧客システムの運用、保守を行うものであります。一般にシステムの運用、保守にかかる設備・人員は、専門性が求められることから、顧客企業が自ら調達・雇用することが困難もしくはコスト高となる可能性が高くなります。当該サービスの採用により、顧客企業は、自らサーバやデータセンタ設備を有することやIT関連専門の人員を雇用することがなく、比較的安価で監視等の運用サービスのサービスを受けられるというメリットを得ることができます。一方、インターネット回線に何らかの問題が発生し、継続的な接続性が失われた場合、当社サービスの一部または全部の提供が継続できない可能性もあり、この場合には当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

また、マネージドサービスに係る需要が見込みどおりに増加しない、もしくは、競合他社の競争力が勝る等の理由で、期待している受注量が確保できない場合、当該分野に関してサーバ設備や運用要員等の固定費負担から採算が低下し、経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、当社は分社型吸収分割により、平成23年2月21日にコムチュアネットワーク株式会社を設立し、平成23年4月1日をもってマネージドサービス事業をコムチュアネットワーク株式会社に承継しております。

⑤ 法的規制等の影響について

当社が行う事業に関しては、「特許法」、「商標法」、「著作権法」、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下「労働者派遣法」といいます。）、「下請代金支払遅延等防止法」、「個人情報の保護に関する法律」及びその他関連法令の規制を受けております。また、主に人材を活用する事業であることから、「労働基準法」及び関連法令の遵守にも特に留意する必要があります。これらの法的規制は、社会状況の変化等に応じて、今後も適宜改正ないし解釈の変更等がなされる可能性があり、これらに当社が的確に対応できなかった場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社が行う事業の契約形態には請負契約と労働者派遣契約が存在しますが、現状では請負契約が大部分を占めております。請負契約は仕事の結果に責任を負うことになり、成果物についての瑕疵担保責任や製造物責任の追及を受ける可能性があります。当社では、請負契約と労働者派遣契約との違いを踏まえて適切な体制を整備するよう努めておりますが、請負により行われる事業と労働者派遣事業の区分に関する監督官庁による解釈等が変更された場合には、当社事業の運営体制を変更する必要等が生じ、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 情報管理について

当社は個人情報や顧客の機密情報を取扱う場合があります。顧客情報管理に関しては、秘密保持を含めた契約の締結及び情報管理を实践し、社員の入社時には秘密保持等に係る誓約書提出を義務付けし、各部門、個人毎に情報管理・指導を徹底しております。また、当社は平成16年2月に社団法人情報サービス産業協会の認定のもと「プライバシーマーク」の使用許諾を受け、平成22年2月の定期更新でも合格認定を得ております。当社は、このように情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じるよう努めておりますが、何らかの要因で顧客企業の情報や個人情報が漏洩した場合、当社の信用失墜や損害賠償請求により、経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

⑦ 優秀な人材の確保について

当社の事業運営に当たっては、経営資源としての優秀な技術者の確保が必要不可欠なものと認識しております。当社は、現在の流動的な労働市場の中で、必要な人材の採用と人材育成に努めております。また、ビジネスパートナー制度を採用し、当社業務の一部を外注先に委託しており、当期総製造費用に占める外注費の割合は平成22年3月期において33.1%、平成23年3月期においても28.7%となっております。今後、当社が必要とする優秀な人材を採用できない場合や多くの退職者が生じた場合、ならびに当社が求める技術レベルを満たす外注要員がタイムリーに確保できない等の場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 経営成績の季節的な変動について

当社の経営成績は、顧客の業績変動による影響を受けます。また、IT投資予算の規模・予算の消化スケジュールの影響も受けます。このため、当社の売上高は、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向があります。ただし、下半期の売上高が当該期の上半期の売上高を上回る保証はありません。また、販売費及び一般管理費のほとんどの科目が毎月ほぼ均等額が発生すること、新卒採用者の受け入れにより、上半期は不稼働時間の発生や研修費用の発生等で固定費が増加することから、当社の経常利益も、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向があります。

決算期	平成 22 年 3 月期				平成 23 年 3 月期			
	上半期		下半期		上半期		下半期	
	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
売上高	2,369,791	49.5	2,413,256	50.5	2,351,738	47.0	2,656,471	53.0
経常利益	221,356	43.8	283,698	56.2	160,120	34.6	303,048	65.4

- (注) 1. 平成 22 年 3 月期及び平成 23 年 3 月期の下半期の数値は、通期の数値より上半期の数値を差し引いたものであり、独立監査人による監査を受けておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3) 知的財産権について

当社は、現在C N A Pに関する著作権を保有しており、これまでC N A Pに関し第三者より知的財産権に関わる侵害訴訟等が発生したことはありません。また、これまで当社が事業活動を進めていく中で、当社の知る限り、他者の知的財産権を侵害した事実もありません。

当社は、今後とも知的財産権に十分留意しながら事業を行っていく方針ですが、今後、知的財産権を巡る法的紛争が増加する可能性があります。何らかの理由から当社が法的紛争の当事者となった場合、損害賠償や差止請求を受ける可能性があり、また、紛争相手の主張に理由があると否とを問わず、その紛争解決に時間及び多大な費用を要する可能性があり、また当社の今後の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

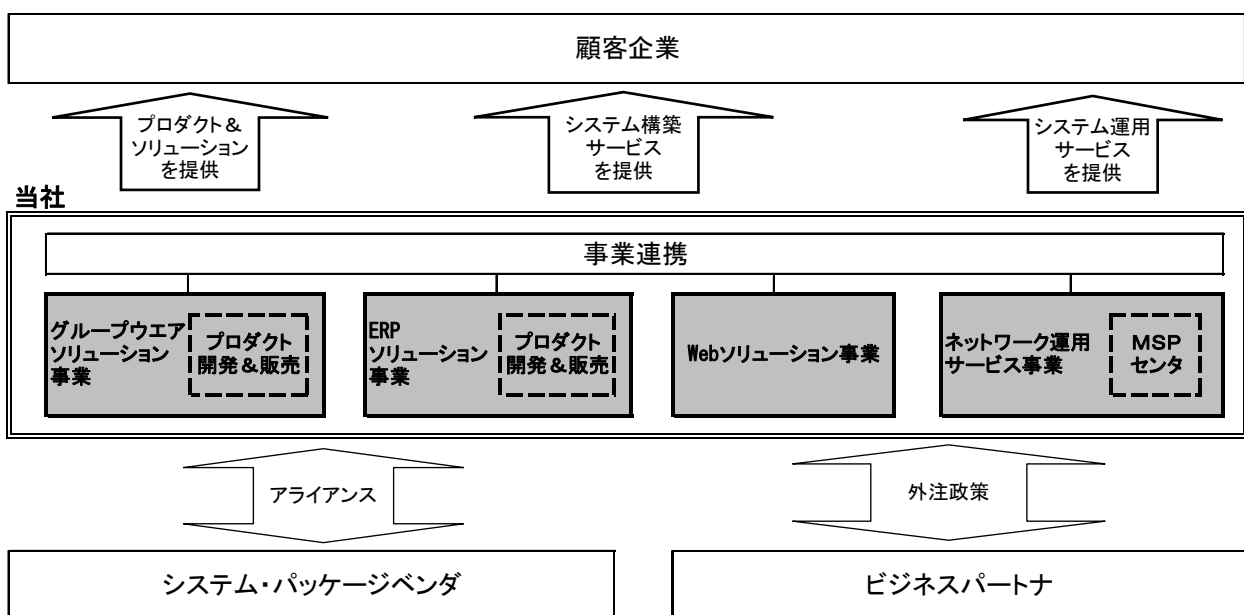
2. 企業集団の状況

当社は、ビジネスパートナーとして以下の関係会社を有しております。

また、当社との間に継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者はおりません。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(子会社) コムチュアネットワーク株式会社	東京都品川区	5千万円	ネットワーク運用事業	100.0	役員兼任3名
(関連会社) VIJASGATE	ベトナム国 ハノイ市	500千米ドル	日本向けオンサイト事業 日本からのオフショア事業	20.0	役員兼任1名

なお、当社の事業系統図は次のとおりであります。



(注) ネットワーク運用サービス事業について

当社は分社型吸収分割により、平成23年2月21日にコムチュアネットワーク株式会社を設立し、平成23年4月1日をもってネットワーク運用サービス事業をコムチュアネットワーク株式会社に承継しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、下記の項目を経営の基本理念とし活動を行っております。

【会社方針】

社会と共に繁栄する会社になること。

ユーザから真に信頼されるサービスを提供する会社になること。

使命感と活気ある人材に満ちあふれた会社になること。

常に新しい技術を取り入れ蓄積し、社会のニーズに対応できる会社になること。

健全成長を基調とする超一流の企業を目指す気品ある社風を築く会社になること。

(2) 目標とする経営指標

当社を取り巻く環境は、大きく急速に変化しつつあります。景気の停滞感を背景に各企業のIT投資意欲は減衰しており、とりわけ新規投資の厳選、開発案件の小型化、短納期と価格低減要求等の流れは引き続き存在するため、開発コストは依然厳しい環境にあります。

こうした中、当社では、案件総量の獲得と収益管理の強化、得意領域と重点分野を鮮明に打出しすることにより、さらなる高収益基盤の確立を目指して経営努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は今まさに展開しつつあるクラウド時代をコラボレーションでリードし、ITにおける技術や製品をコラボレーションさせ、高品質で付加価値の高いサービスの提供を通して、お客様企業の発展に貢献してまいります。そのための具体的諸施策として以下の経営戦略を展開してまいります。

(成長戦略)

拡大し続けるクラウドコンピューティング事業と、既存のコア・コンピタンスにフォーカスし、次のような成長エンジンと連携ビジネスに注力してまいります。

- a コムチュアブランドのコラボレーション・ソリューションのクラウド化
- b アジャイル開発、マッシュアップ、データ連携ソリューションの強化
- c メジャーなパブリッククラウド（Google、Amazon、Salesforce など）との連携
- d セキュアーなマルチデバイス（携帯、シンクライアント、PC など）サポート技術の進化

(営業戦略)

従来、当社は特定のお客様に偏らないことを顧客戦略の中核としておりましたが、今後は新規の大口顧客を開拓するとともに、既存の重点顧客を維持拡大する顧客戦略を徹底いたします。

また、当社が持続的に成長するには、お客様への提案力を強化することが極めて重要であります。当社は、「お客様のささやきにチームで知恵だしをおこない、お客様へカタチにしてお返しする」活動を更に進化させ、多様化するお客様ニーズに迅速に対応してまいります。

(人材戦略)

当社の事業にとって、最も重要な経営資源は人材であります。当社は、人材の補強と育成及びコムチュアDNAの伝承を目指し、将来を見据え優秀な人材の補強と育成に努めてまいります。また、トップダウン経営の長所を活かしながら、自律した社員と自立した組織による、知恵だしと行動のできる経営基盤の構築を進めてまいります。

(研究開発戦略)

当社は、市場環境と技術動向を見据え、先進技術に素早く対応するために、自主的な研究開発への社内支援制度を整え運用を始めています。これにより、クラウド、モバイル、セキュリティ分野での技術開発基盤の強化を推進してまいります。

(提携戦略)

当社は、得意とするコラボレーション領域の強化と新たな成長エンジンの創出などで事業基盤を強化するとともに、相乗効果を活かしたパートナーシップ企業との資本及び業務提携に積極的に取り組み、成長スピードを加速させてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 経営資源の集中

各事業の高収益化を目指し得意分野と新分野を鮮明に打出し、人的資源を集中させます。

具体的には、グループウェアソリューション事業と Web ソリューション事業とのマッシュアップ連携と、E R P ソリューション事業での Notes-SAP 連携、各々の取り組みを推進してまいります。これらの分野は、いずれも当社の既存事業の連携と延長線上にあり、技術蓄積とソリューションの取り扱い実績があります。

更に、ネットワーク運用サービス事業でのグループウェアシステムのマネージドサービスを専属で取り扱う新会社としてコムチュアネットワーク株式会社を設立し、当該サービスに特化した事業展開を進めることで運営効率と競争力を高めます。

② 営業力の強化

当社のビジネスモデルは、連鎖型収益モデル「プロダクト&ソリューション」であります。これは、特徴ある当社プロダクトを導入していただき、ソリューションサービスの提供からカスタマイズ、周辺システムや業務システムの構築・連携といったフロー（高収益）ビジネスから、プロダクトやアプリケーションの保守や運用といったストック（継続収益）ビジネスへとつなげるモデルであり、これを実現し、かつ発展・成長させていくためには営業力の強化が不可欠であります。

一方、需要が逼迫している現在の環境の下では、受注時利益の確保のため、案件総量の確保と具体化した引合案件のクロージングに向けた案件パイプラインの管理が重要であります。また、永続的かつ安定的な事業の展開には、お客様満足を維持しながらリピートオーダ、選別受注などの施策をとるべきと考えております。そのためには、顧客戦略と提案力・折衝力の強化が重要であります。

また、当社は「ささやきをカタチにする」活動を通して、組織力をもって多様化するお客様ニーズに迅速かつ高品質の顧客対応を行ってまいります。さらに、平成 23 年 4 月 1 日に、当社のソリューション・プロダクトを扱うことに特化するコムチュアマーケティング株式会社を設立し、特徴あるパッケージ及びサービスを持つ企業の販売サポートとソリューション化支援に取り組んでまいります。

③ 優秀な人材の確保と育成

当社の事業にとって、最も重要な経営資源は人材であります。当社は、人材の補強と育成及びコムチュア D N A の伝承を目指し、将来を見据え優秀な人材の補強と育成に努めてまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,129,208	1,235,661
売掛金	727,410	741,000
仕掛品	8,236	13,664
前払費用	45,994	44,023
繰延税金資産	93,956	97,849
その他	1	438
流動資産合計	2,004,807	2,132,637
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 54,212	※1 72,019
車両運搬具（純額）	※1 14,439	※1 8,418
工具、器具及び備品（純額）	※1 37,465	※1 41,638
土地	144,871	144,871
有形固定資産合計	250,988	266,948
無形固定資産		
のれん	770	—
ソフトウェア	67,391	38,908
その他	2,908	2,903
無形固定資産合計	71,070	41,812
投資その他の資産		
投資有価証券	211,601	256,035
関係会社株式	5,252	55,252
出資金	350	350
長期前払費用	930	973
差入保証金	90,305	166,290
会員権	20,839	20,119
保険積立金	8,954	9,097
繰延税金資産	46,929	50,080
その他	5,441	2,819
投資その他の資産合計	390,605	561,017
固定資産合計	712,665	869,777
資産合計	2,717,473	3,002,415

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	213,188	218,052
未払金	1,091	936
未払費用	101,685	115,913
未払法人税等	115,033	83,559
未払消費税等	11,580	33,800
前受金	21,127	25,733
預り金	13,809	15,029
賞与引当金	180,085	190,570
役員賞与引当金	—	1,840
流動負債合計	657,602	685,436
固定負債		
未払役員退職金	79,319	78,649
資産除去債務	—	52,366
その他	1,344	10,260
固定負債合計	80,664	141,276
負債合計	738,266	826,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,900	308,900
資本剰余金		
資本準備金	248,900	248,900
資本剰余金合計	248,900	248,900
利益剰余金		
利益準備金	13,290	13,290
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	1,323,197	1,506,298
利益剰余金合計	1,436,487	1,619,588
株主資本合計	1,994,287	2,177,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,080	△3,446
評価・換算差額等合計	△15,080	△3,446
新株予約権	—	1,761
純資産合計	1,979,206	2,175,702
負債純資産合計	2,717,473	3,002,415

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	4,783,048	5,008,210
売上原価	3,723,079	3,951,975
売上総利益	1,059,968	1,056,234
販売費及び一般管理費	※1 566,298	※1 620,749
営業利益	493,669	435,485
営業外収益		
受取利息	218	225
有価証券利息	2,642	12,667
受取配当金	8,537	14,791
その他	772	1,369
営業外収益合計	12,171	29,053
営業外費用		
複合金融商品評価損	785	1,360
その他	—	10
営業外費用合計	785	1,370
経常利益	505,055	463,169
特別利益		
保険返戻金	433	—
投資有価証券売却益	23,906	4,754
固定資産売却益	※2 707	—
特別利益合計	25,047	4,754
特別損失		
固定資産除却損	※3 29	※3 113
投資有価証券売却損	—	32,214
投資有価証券評価損	—	9,931
ゴルフ会員権評価損	570	710
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19,023
特別損失合計	599	61,993
税引前当期純利益	529,503	405,930
法人税、住民税及び事業税	225,924	188,858
法人税等調整額	5,606	△15,028
法人税等合計	231,531	173,829
当期純利益	297,971	232,101

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	308,900	308,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	308,900	308,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	248,900	248,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	248,900	248,900
資本剰余金合計		
前期末残高	248,900	248,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	248,900	248,900
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	13,290	13,290
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,290	13,290
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,070,725	1,323,197
当期変動額		
剰余金の配当	△45,500	△49,000
当期純利益	297,971	232,101
当期変動額合計	252,471	183,101
当期末残高	1,323,197	1,506,298
利益剰余金合計		
前期末残高	1,184,015	1,436,487
当期変動額		
剰余金の配当	△45,500	△49,000
当期純利益	297,971	232,101
当期変動額合計	252,471	183,101
当期末残高	1,436,487	1,619,588

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,741,815	1,994,287
当期変動額		
剰余金の配当	△45,500	△49,000
当期純利益	297,971	232,101
当期変動額合計	252,471	183,101
当期末残高	1,994,287	2,177,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△969	△15,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,111	11,634
当期変動額合計	△14,111	11,634
当期末残高	△15,080	△3,446
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△969	△15,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,111	11,634
当期変動額合計	△14,111	11,634
当期末残高	△15,080	△3,446
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,761
当期変動額合計	—	1,761
当期末残高	—	1,761
純資産合計		
前期末残高	1,740,845	1,979,206
当期変動額		
剰余金の配当	△45,500	△49,000
当期純利益	297,971	232,101
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,111	13,395
当期変動額合計	238,360	196,496
当期末残高	1,979,206	2,175,702

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	529,503	405,930
減価償却費	63,211	64,138
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19,023
固定資産売却損益(△は益)	△707	—
固定資産除却損	29	113
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,405	10,485
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,920	1,840
未払役員退職金の増減額(△は減少)	—	△670
株式報酬費用	—	1,761
受取利息及び受取配当金	△8,756	△15,016
有価証券利息	△2,642	△12,667
投資有価証券売却損益(△は益)	△23,906	27,460
投資有価証券評価損益(△は益)	—	9,931
複合金融商品評価損益(△は益)	785	1,360
ゴルフ会員権評価損	570	710
売上債権の増減額(△は増加)	121,808	△13,589
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,264	△5,428
仕入債務の増減額(△は減少)	△104,231	4,863
その他の流動資産の増減額(△は増加)	9,625	1,491
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△30,157	47,738
その他	△433	456
小計	539,107	549,930
利息及び配当金の受取額	11,398	27,684
法人税等の支払額	△232,117	△216,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	318,388	360,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,175	△16,012
有形固定資産の売却による収入	3,400	—
無形固定資産の取得による支出	△15,744	△2,516
投資有価証券の取得による支出	△388,329	△214,518
投資有価証券の売却による収入	223,927	150,952
関係会社株式の取得による支出	—	△50,000
差入保証金の差入による支出	—	△75,984
敷金の差入による支出	△444	△754
敷金の返還による収入	2,290	3,377
保険積立金の積立による支出	△6	△6
保険積立金の返戻による収入	837	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190,244	△205,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△45,156	△48,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,156	△48,796
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	82,988	106,453
現金及び現金同等物の期首残高	1,046,220	1,129,208
現金及び現金同等物の期末残高	1,129,208	1,235,661

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	—	デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	仕掛品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) イ. 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ロ. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 ハ. 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 イ. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ロ. 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 22～50年 車輛運搬具 6年 工具、器具及び備品 4～15年 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) 同左 建物以外 イ. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ロ. 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～38年 車輛運搬具 6年 工具、器具及び備品 4～15年 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額とする方法を採用しております。 自社利用目的のソフトウェアにつきましては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 のれんについては、その投資効果の発現する期間(3年)で償却しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. 収益および費用 の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ. 当事業年度末までの進捗部分について 成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積り は原価比例法) ロ. その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準について は、従来工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円減少しており、税引前当期純利益は21百万円減少しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 131,517千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 174,877千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費の主なもの	※1	販売費及び一般管理費の主なもの
	役員報酬 90,177千円		役員報酬 103,957千円
	給与手当 168,567千円		給与手当 148,477千円
	賞与 17,497千円		賞与 18,284千円
	法定福利費 33,478千円		法定福利費 29,102千円
	減価償却費 15,612千円		減価償却費 24,072千円
	地代家賃 43,788千円		地代家賃 45,183千円
	支払手数料 50,770千円		支払手数料 45,673千円
	賞与引当金繰入額 16,332千円		賞与引当金繰入額 14,364千円
	求人費 24,121千円		求人費 44,162千円
	おおよその割合		おおよその割合
	販売費 15.3%		販売費 13.4%
	一般管理費 84.7%		一般管理費 86.6%
※2	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 707千円		
※3	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 29千円	※3	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 113千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	17,500	—	—	17,500
自己株式				
普通株式(株)	—	—	—	—

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	45,500	2,600	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,000	利益剰余金	2,800	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	17,500	—	—	17,500
自己株式				
普通株式(株)	—	—	—	—

2. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
		前事業 年度末	増加	減少	当事業 年度末	
平成22年 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	1,761
合計		—	—	—	—	1,761

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,000	2,800	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	52,500	利益剰余金	3,000	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(開示の省略)

キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者情報に関する注記事項については、当社において決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当該事業年度における費用計上額及び科目名

売上原価の株式報酬費用 1,373千円

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 387千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成22年11月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4(うち社外取締役 1) 当社監査役 3 当社従業員 134
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 495
付与日	平成22年11月15日
権利確定条件	本新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役、顧問、従業員の何れもの地位を喪失した場合、その後、本新株予約権を行使することはできない。ただし、任期満了による退任、定年退職または当社の都合による場合はこの限りでない。 本新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができない。 前項の規定にかかわらず、本新株予約権者は、大阪証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値が、当該時点において有効な行使価額を50%以上下回る期間が6か月継続した場合は、その後、本新株予約権を行使することができない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成22年11月15日～平成25年7月12日
権利行使期間	平成25年7月13日～平成30年7月12日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

決議年月日	平成22年11月15日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	495
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	495
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	—

② 単価情報

決議年月日	平成22年11月15日
権利行使価格(円)	82,100
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	25,300

3. 当事業年度に付与されたStock・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性 48.85%

本評価においては、予想残存期間（5.17年）に対応する期間の日次株価変化を収集することができないため、『Stockオプション等に関する会計基準の適用指針』第12項を参酌し、新株予約権の割当日前2年分の日次株価変化を用いた対象会社のヒストリカル・ボラティリティ（年率換算）を用いている。

② 予想残存期間 5年2ヶ月

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

③ 予想配当 3,000円/株

平成23年3月期の配当見込みによる

④ 無リスク利子率 0.377%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.622%～1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	28,455千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	22,981 "
時の経過による調整額	930 "
期末残高	52,366千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社は、各種システムの提案、構築、保守および運用に係るサービスの提供を行っており、単一の事業セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 113,097.53円	1株当たり純資産額 124,225.25円
1株当たり当期純利益金額 17,026.97円	1株当たり当期純利益金額 13,262.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 13,174.09円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,979,206	2,175,702
普通株式に係る純資産額(千円)	1,979,206	2,173,941
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	—	1,761
普通株式の発行済株式数(株)	17,500	17,500
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	17,500	17,500

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	297,971	232,101
普通株式に係る当期純利益(千円)	297,971	232,101
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	17,500	17,500
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
ストック・オプション	—	118
普通株式増加数(株)	—	118
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)						
	(会社分割) 当社は、平成23年 2 月21日開催の取締役会において、当社のネットワーク運用サービス事業を、当社の100%子会社であるコムチュアネットワーク株式会社（平成23年 2 月21日設立）へ承継させることを決議し、同日付で簡易吸収分割契約を締結し、平成23年 4 月 1 日付で分割いたしました。 共通支配下の取引等関係 会社分割による子会社への事業承継 (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業 <table><tr><th>企業名</th><th>事業の名称</th><th>事業の内容</th></tr><tr><td>コムチュアネットワーク株式会社</td><td>ネットワーク運用サービス事業</td><td>インフラ（ネットワーク及びサーバ等）の構築・保守・運用管理</td></tr></table> (2) 企業結合の法的形式 当社を分割会社とし、当社の100%子会社であるコムチュアネットワーク株式会社を承継会社とする簡易吸収分割 (3) 企業結合後の名称 コムチュアネットワーク株式会社 (4) 取引の目的を含む取引の概要 ① 会社分割の目的 インフラ（ネットワーク及びサーバ等）の構築・保守・運用管理に特化した事業展開を進めることで承継会社の運営効率と競争力を高め、当社及び承継会社の事業価値の最大化を図るために行うものであります。 ② 分割日（効力発生日） 平成23年 4 月 1 日 (5) 実施する会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理を行う予定であります。	企業名	事業の名称	事業の内容	コムチュアネットワーク株式会社	ネットワーク運用サービス事業	インフラ（ネットワーク及びサーバ等）の構築・保守・運用管理
企業名	事業の名称	事業の内容					
コムチュアネットワーク株式会社	ネットワーク運用サービス事業	インフラ（ネットワーク及びサーバ等）の構築・保守・運用管理					

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
	(子会社設立) 当社は、平成23年2月23日開催の取締役会において、子会社を設立することを決議し、平成23年4月1日に100%子会社であるコムチュアマーケティング株式会社を設立いたしました。 (1) 子会社設立の理由 コムチュアのソリューション・プロダクトを扱うことに特化することで、営業力の強化、事業のスピード化、ノウハウの集約に努めるとともに、特徴あるパッケージサービスを持つ企業の販売サポートし、ソリューション化を支援いたします。これにより、お客様ニーズに合致したより競争力のあるサービス・ソリューションを提供し、取引の拡大を図るとともに、資本関係を含めた事業提携による他社企業との連携を強化し、企業価値の増大を図ってまいります。 (2) 設立する子会社の概要 ① 商号：コムチュアマーケティング株式会社 ② 代表者：代表取締役社長 松田 孝裕 ③ 所在地：東京都品川区大崎一丁目11番2号 ④ 設立年月日：平成23年4月1日 ⑤ 主な事業内容： コムチュア・コラボ製品の提案、追加サービス提案、マーケティング業務 ⑥ 事業年度の末日：3月31日 ⑦ 資本金の額：50,000,000円 ⑧ 出資比率：100%

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社は、各種システムの提案、構築、保守および運用に係るサービスの提供を行っており、生産実績を定義することは困難であるため記載しておりません。

② 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
グループウェアソリューション事業	1,902,115	417,115	2,078,158	400,700	176,043	△16,415
E R Pソリューション事業	472,982	143,563	448,663	86,897	△24,319	△56,666
W e bソリューション事業	837,685	161,281	963,309	160,072	125,624	△1,209
ネットワーク運用サービス事業	1,484,001	305,383	1,498,124	359,718	14,123	54,335
合計	4,696,785	1,027,342	4,988,255	1,007,387	291,470	△19,955

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)
グループウェアソリューション事業	1,866,035	2,094,573	228,537	12.2
E R Pソリューション事業	472,265	505,329	33,064	7.0
W e bソリューション事業	839,372	964,518	125,145	14.9
ネットワーク運用サービス事業	1,605,374	1,443,789	△161,585	△10.1
合計	4,783,048	5,008,210	225,162	4.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。